

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成23年11月4日
【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】 株式会社東祥
【英訳名】 TOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇名 俊裕
【本店の所在の場所】 愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】 (0566)79-3111(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 桑添 直哉
【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】 (0566)79-3111(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 桑添 直哉
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,346,924	5,892,489	10,803,349
経常利益(千円)	1,126,492	1,171,027	2,000,280
四半期(当期)純利益(千円)	584,067	661,837	1,071,218
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	497,914	497,914	497,914
発行済株式総数(千株)	17,592	17,592	17,592
純資産額(千円)	6,996,672	7,952,087	7,387,016
総資産額(千円)	25,679,488	26,510,362	25,932,346
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.20	37.62	60.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.5	6.0	11
自己資本比率(%)	27.2	30.0	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,301,928	1,459,209	2,410,678
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	641,759	708,923	1,224,441
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	427,990	349,179	1,297,908
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,846,123	1,903,380	1,502,274

回次	第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.39	19.64

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は依然厳しい状況が続いているものの、東日本大震災の影響により大幅に減少していた企業の生産活動も、アジア等の新興国からの海外受注により持ち直しの兆しが見受けられ、それらの影響により個人消費も低調ながらも上向きの動きが見られる状況となっております。

こうした経済状況のもとで、主力事業であるスポーツクラブ事業は、「健康な生活を創造し、世のためひとのために尽くす。」の経営理念に基づき、お客様の「健康」に対するニーズに対し着実にお応えすることに努め、平成23年4月に開校した「ホリデイカレッジ」において、サービスの質の向上のための教育研修を実施、また、新プログラム等の研究開発を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,892百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益1,262百万円（同3.6%増）、経常利益1,171百万円（同4.0%増）、四半期純利益661百万円（同13.3%増）となりました。

<スポーツクラブ事業>

「ホリデイスポーツクラブ」を全国で43店舗運営しているスポーツクラブ事業においては、お客様のニーズに対応したサービスを提供し、また、平成23年10月より開始するニュープログラム「Be a Dancer（ビー・ア・ダンサー）」（世界中のミュージックチャートを賑わす曲に合わせたダンスプログラム）、「ボクシングキングラッシュ」、「ビューティクイーン ダイヤモンド」（女性限定）等の開発を行ってまいりました。

また、平成23年8月には「ホリデイスポーツクラブ宮」、「ホリデイスポーツクラブ奈良」、「ホリデイスポーツクラブ鈴鹿」、「ホリデイスポーツクラブ松山」、「ホリデイスポーツクラブ沼津」においてリニューアル工事を実施いたしました。

この結果、前事業年度に開業した5店舗及び平成23年5月に開業いたしました「ホリデイスポーツクラブ札幌北24条」の增收効果により、売上高は4,735百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

<ホテル事業>

「A B ホテル」を愛知県内で5店舗運営しているホテル事業においては、朝夕食の無料サービス、ホームページやインターネット経路の予約販売の強化を継続して行った結果、売上高は476百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業における賃貸マンション「A・C i t y」の一般賃貸物件の入居状況に関しましては、リーマンショック以前の数値まで回復しておりますが、室単価が若干減少した結果、売上高は681百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が1,459百万円あった一方、スポーツクラブ建設等の投資活動による支出が708百万円、財務活動による支出が349百万円あった結果、現金及び現金同等物は以下のとおり、前年同四半期末に比べ57百万円増加し1,903百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,459百万円（前年同期比12.1%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益が1,169百万円、減価償却費が624百万円あった一方、法人税等の支払額が471百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は708百万円（前年同期比10.5%増）となりました。これは主にスポーツクラブ事業

における新規出店のための有形固定資産取得による支出が669百万円、差入保証金の支出が94百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は349百万円（前年同期比18.4%減）となりました。これは主に有形固定資産取得に伴う長期借入金による収入が1,911百万円があった一方、短期借入金の純減少額が346百万円、長期借入金の返済額が1,412百万円、社債の償還による支出が260百万円、設備関係割賦債務の返済による支出が123百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、当第2四半期累計期間において重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社の資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものは、人件費及び賃借料であります。

当社は現在、運転資金につきましては内部資金及び金融機関からの短期借入金、設備資金につきましては金融機関からの短期及び長期借入金により資金調達をすることとしております。

今後につきましても内部留保の充実をはかるとともに、資金調達方法の多様化に取組む方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、当第2四半期累計期間において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,592,351	17,592,351	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限 定のない当社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であります。
計	17,592,351	17,592,351	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	17,592,351	-	497,914	-	361,264

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
沓名俊裕	愛知県安城市	10,561	60.03
沓名裕一郎(注)	愛知県安城市	2,090	11.88
沓名真裕美	愛知県安城市	733	4.17
沓名一樹	愛知県安城市	607	3.45
菊池愛	愛知県安城市	522	2.97
和田昌彦	東京都港区	161	0.91
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1丁目6-46	160	0.90
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	108	0.61
日本マスター トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	107	0.61
菊池裕史(注)	愛知県安城市	85	0.49
計	-	15,139	86.06

(注)所有株式数には、東祥役員持株会での所有株式を含めております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,562,600	175,626	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 27,851	-	-
発行済株式総数	17,592,351	-	-
総株主の議決権	-	175,626	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 東祥	愛知県安城市三河 安城町1丁目16番 地5	1,900	-	1,900	0.01
計	-	1,900	-	1,900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,330	2,051,474
売掛金	25,249	29,726
営業未収入金	102,733	108,185
商品	2,605	1,659
貯蔵品	31,078	19,759
繰延税金資産	81,453	80,087
その他	194,590	193,365
貸倒引当金	100	130
流動資産合計	2,051,941	2,484,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,970,733	23,331,061
減価償却累計額	6,343,744	6,821,024
建物(純額)	16,626,989	16,510,036
構築物	1,632,698	1,659,770
減価償却累計額	941,959	1,004,800
構築物(純額)	690,739	654,969
機械及び装置	469,692	492,013
減価償却累計額	194,053	222,586
機械及び装置(純額)	275,638	269,426
車両運搬具	36,148	36,148
減価償却累計額	23,693	26,314
車両運搬具(純額)	12,454	9,833
工具、器具及び備品	562,209	580,233
減価償却累計額	418,247	444,807
工具、器具及び備品(純額)	143,961	135,426
土地	3,336,290	3,241,466
リース資産	205,858	205,858
減価償却累計額	78,765	100,034
リース資産(純額)	127,093	105,824
建設仮勘定	236,065	562,805
有形固定資産合計	21,449,233	21,489,790
無形固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,267,476	1,340,237
繰延税金資産	447,418	466,446
その他	654,322	677,106
貸倒引当金	4,830	4,830
投資その他の資産合計	2,364,387	2,478,960
固定資産合計	23,841,379	23,993,337
繰延資産		
株式交付費	3,491	2,444
社債発行費	35,535	30,453
繰延資産合計	39,026	32,897
資産合計	25,932,346	26,510,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,227	12,302
短期借入金	1,114,668	768,000
1年内償還予定の社債	520,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	2,679,890	3,000,378
リース債務	41,507	36,660
未払法人税等	489,741	545,872
その他	1,073,728	1,151,524
流動負債合計	5,931,762	6,034,737
固定負債		
社債	1,440,000	1,180,000
長期借入金	9,242,630	9,420,937
リース債務	90,080	74,293
役員退職慰労引当金	740,800	764,310
資産除去債務	162,516	164,746
その他	937,539	919,249
固定負債合計	12,613,567	12,523,537
負債合計	18,545,330	18,558,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,914	497,914
資本剰余金	361,264	361,264
利益剰余金	6,528,132	7,093,221
自己株式	1,162	1,180
株主資本合計	7,386,148	7,951,219
新株予約権	868	868
純資産合計	7,387,016	7,952,087
負債純資産合計	25,932,346	26,510,362

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	5,346,924	5,892,489
売上原価	3,673,147	4,076,052
売上総利益	1,673,777	1,816,436
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,335	131,625
給料	34,374	51,774
支払手数料	68,682	81,679
その他	227,498	288,604
販売費及び一般管理費合計	454,890	553,684
営業利益	1,218,886	1,262,751
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,910	2,536
受取手数料	54,986	54,658
雑収入	19,152	20,609
営業外収益合計	77,049	77,804
営業外費用		
支払利息	142,768	138,934
雑損失	26,674	30,593
営業外費用合計	169,443	169,528
経常利益	1,126,492	1,171,027
特別利益		
固定資産売却益	999	52
貸倒引当金戻入額	20	-
特別利益合計	1,019	52
特別損失		
固定資産売却損	-	1,147
固定資産除却損	2,987	112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,727	-
特別損失合計	112,715	1,260
税引前四半期純利益	1,014,797	1,169,820
法人税、住民税及び事業税	507,494	525,644
法人税等調整額	76,765	17,661
法人税等合計	430,729	507,982
四半期純利益	584,067	661,837

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,014,797	1,169,820
減価償却費	613,774	624,362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,727	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,740	23,510
受取利息及び受取配当金	2,910	2,536
支払利息	142,768	138,934
社債発行費償却	3,609	5,081
株式交付費償却	1,047	1,047
有形固定資産売却損益(は益)	999	1,094
有形固定資産除却損	2,987	112
売上債権の増減額(は増加)	13,372	9,928
たな卸資産の増減額(は増加)	8,579	12,264
仕入債務の増減額(は減少)	15,868	74
未払又は未収消費税等の増減額	332	41,425
その他の資産の増減額(は増加)	11,468	840
その他の負債の増減額(は減少)	26,337	61,052
小計	1,938,932	2,065,506
利息及び配当金の受取額	428	271
利息の支払額	142,199	135,020
法人税等の支払額	495,233	471,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,928	1,459,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,037	36,038
有形固定資産の取得による支出	501,630	669,980
有形固定資産の売却による収入	3,523	99,325
会員権の取得による支出	-	3,950
貸付金の回収による収入	744	510
差入保証金の差入による支出	87,676	94,576
その他	5,684	4,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,759	708,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	555,774	346,668
長期借入れによる収入	1,696,000	1,911,000
長期借入金の返済による支出	1,492,674	1,412,205
社債の償還による支出	160,000	260,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	218,941	-
自己株式の取得による支出	52	18
配当金の支払額	87,350	96,704
設備関係割賦債務の返済による支出	27,631	123,950
リース債務の返済による支出	19,450	20,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,990	349,179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,177	401,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,946	1,502,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,846,123	1,903,380

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,922,179千円	現金及び預金 2,051,474千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76,055千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 148,093千円
現金及び現金同等物 1,846,123千円	現金及び現金同等物 1,903,380千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	87,953	5	平成22年3月31日	平成22年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	96,748	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	96,747	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	105,542	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度末に比べ著しい変動がないため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,238,678	420,213	688,033	5,346,924	-	5,346,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,238,678	420,213	688,033	5,346,924	-	5,346,924
セグメント利益	1,091,108	78,862	295,698	1,465,669	246,783	1,218,886

(注) 1. セグメント利益の調整額 246,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,735,112	476,362	681,013	5,892,489	-	5,892,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,735,112	476,362	681,013	5,892,489	-	5,892,489
セグメント利益	1,103,556	113,849	305,530	1,522,936	260,184	1,262,751

(注) 1. セグメント利益の調整額 260,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	33円20銭	37円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	584,067	661,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	584,067	661,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,590	17,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 105,542千円

(2) 1 株当たりの金額 6 円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月 7 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社東祥
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山内和雄印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木賢次印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東祥の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。